

総括調査票

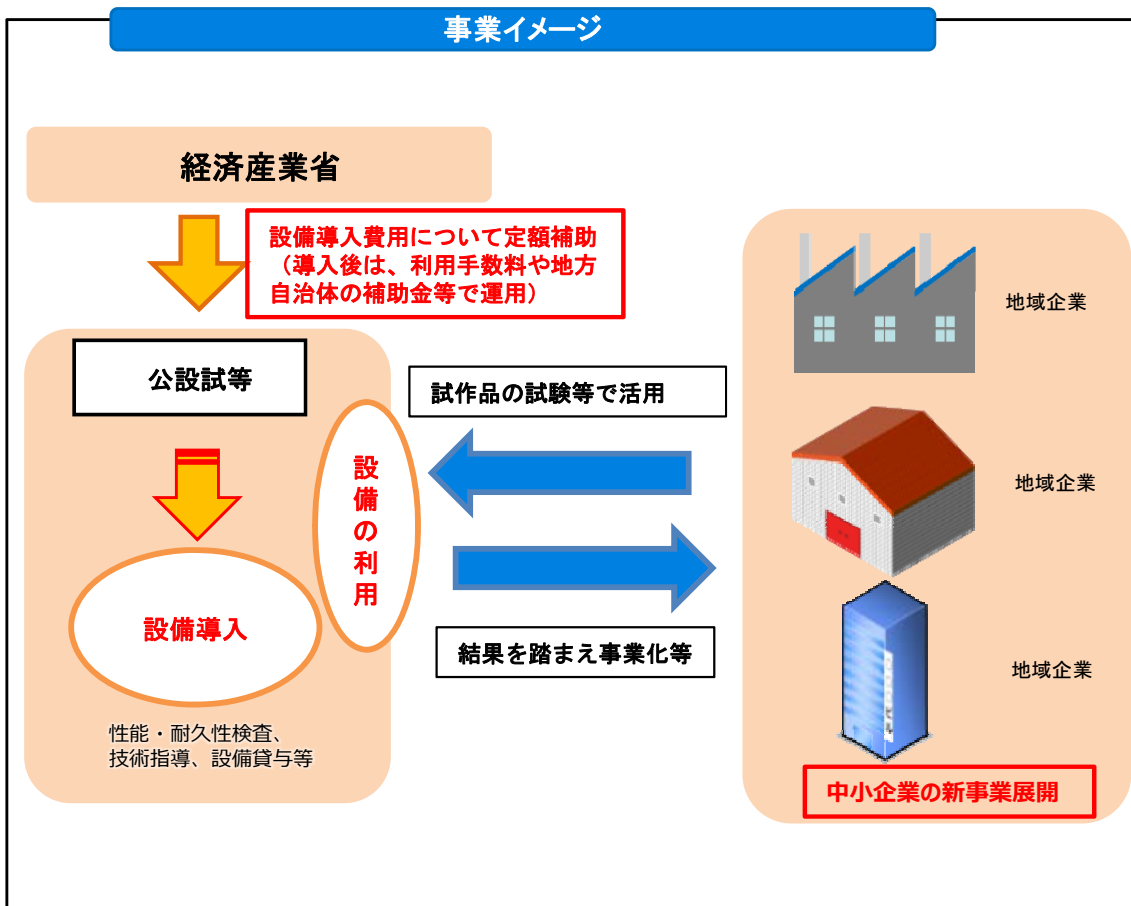
調査事案名	(27) 公設試験研究機関等の基盤整備事業			調査対象 予算額	平成30年度補正(第2号): 1,199百万円 ほか (参考 令和2年度: -)		
府省名	経済産業省	会計	一般会計	項	地域経済活性化対策費	調査主体	共同
組織	経済産業本省			目	地域新成長産業創出促進事業費補助金	取りまとめ財務局	(北海道財務局)

①調査事案の概要

【事業の概要】

- ・企業単独では導入・活用が困難な先端技術を有する設備について、公設試験研究機関・大学等(以下、「公設試等」という。)が地域の中小企業等のニーズを踏まえた上で本事業の補助金(定額)により導入する。 ※公設試験研究機関・・・地方自治体により設置され、地域の産業振興に関わる試験研究、技術指導などを行う機関
- ・地域の中小企業等が試作品の試験等においてこの設備を利用することで、新事業展開や生産性向上につながるもの。

事業イメージ



事業計画の記載事項

本事業を行うに当たり、事業の実効性確保の観点から**事業計画に以下の項目について記載する必要がある。**

①複数の中小企業による共同利用

→補助対象者(公設試等)の他に地域の中小企業による共同利用が見込まれているか。

②補助事業終了後の費用負担計画

※利用手数料や地方自治体の補助金等で運用

→事業終了後も継続して地域活性化のために導入設備を運用していけるか。

③地域における導入設備の必要性

→事業目的を達成するために、地域の中小企業のニーズ等を踏まえて導入しているか。

④設備導入による効果

→地域の中小企業の生産性向上につながるものとなっているか。

調査の視点

本調査では、事業目的や事業計画の記載事項を踏まえ、以下の観点から調査を行ったもの。

1. 導入設備の活用状況について

- 地域の中小企業に利用されているか。
- 公設試等は、導入設備の中期的な収支計画を策定しているか。

2. 事業のPDCAサイクルについて

- 導入設備を利用した中小企業が、事業目的である生産性向上を実現しているか。
- 公設試等は、その成果をフォローアップできているか。

総 括 調 査 票

調査事案名 (27) 公設試験研究機関等の基盤整備事業

②調査の視点

【調査対象年度】
平成26年度
～平成30年度

【調査対象先数】
公設試等：60先

1. 導入設備の活用状況について

- 地域の中小企業に利用されているか。
- 公設試等は、導入設備の中期的な収支計画を策定しているか。

2. 事業のPDCAサイクルについて

- 導入設備を利用した中小企業が、事業目的である生産性向上を実現しているか。
- 公設試等は、その成果をフォローアップできているか。

③調査結果及びその分析

1. 導入設備の活用状況について

- 事業開始後4年以上が経過した設備について、利用した企業数が100社を超えている設備が約20%あった一方で、20社以下にとどまった設備が約21%あった。【表1】

また、導入設備173件中、調査時点で利用されている172件について、利用回数のうち設備導入者である公設試等自身が活用している回数が5割を超えている設備が23%あった。【表2】

(参考) 公設試等自身が利用している事例

- (好事例) 企業との共同研究の過程で公設試等自身が利用した事例。
- (問題事例) 繰返し試験利用のみで公設試等自身が利用し、地域企業が利用していない事例。

- 導入時点で設備のランニングコストに関する中期的な収支計画を作成しているか調査したところ、96%が未作成であった。【図1】
- また、平成26年度事業で導入された設備について令和元年度末時点で累積赤字となっている設備は、全体の26%であった。【図2】

2. 事業のPDCAサイクルについて

- 設備を利用した中小企業の事業効果を調査したところ、「事業化し、生産性の向上につながった」は5か年平均で11.6%にとどまっていた。他方、「試験的に利用したのみ(事業化は当初から予定していない)」は、56.5%を占めるなど、事業目的である生産性向上に結びついていないと言えない状況であった。【図3】

- また、公設試等が、設備を利用した企業に対して生産性向上等の効果の有無について、フォローアップできているか調査したところ、4割以上がフォローアップを行っていなかった。【図4】

【表1】 H26, H28事業で導入した設備の利用企業数別の分布 (H27年度～R1年度の5年間)

利用企業数(社)	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～
設備数(件)	7	9	13	9	6	5	5	4	1	1	15
割合	9.3%	12.0%	17.3%	12.0%	8.0%	6.7%	6.7%	5.3%	1.3%	1.3%	20.0%

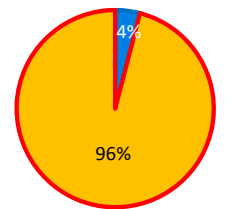
約21%

【表2】 R1年度末時点の導入設備の公設試等自身の利用割合

R1年度末時点の導入設備数 (H26, H28, H29, H30事業で導入した設備)	173	割合
未利用機器数	1	
利用機器数	172	100%
うち、公設試等自身の利用率		
50%以下	133	77%
51%以上	39	23%
(うち100%)	(21)	(12%)

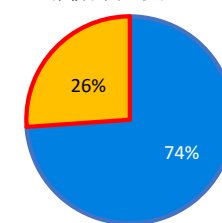
(注) 企業との共同研究で活用した場合も含む。

【図1】 設備毎の収支計画策定状況



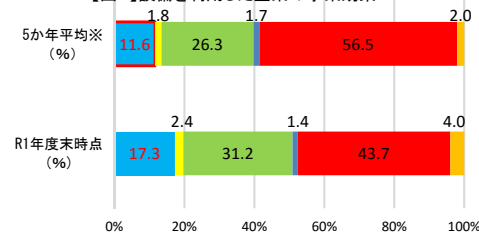
■ 策定している ■ 策定していない

【図2】 H26年度事業で導入された設備の累積収支の状況



■ 累積黒字設備数 ■ 累積赤字設備数

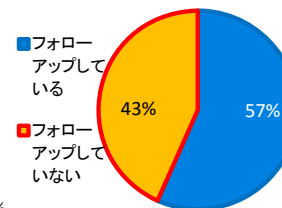
【図3】 設備を利用した企業の事業効果



■ 事業化・生産性向上 ■ 事業化のみ・生産性向上無
■ 取組中 ■ 事業化断念
■ 試験利用のみ ■ その他

(※) 各年度 (H26, H28, H29, H30, R1年度) 末時点の利用実績に対する回答数の積上げを5か年平均したもの。

【図4】 フォローアップの有無



④今後の改善点・検討の方向性

1. 導入設備の活用状況について

経済産業省は、事業計画策定段階において、地域のニーズを幅広く集約し、利用企業が増えるようなスキームを導入すべき。

また、導入設備に関する中期的な収支計画が策定されていない状況であり、累積赤字となっている設備が確認されたことから、中期的に公設試等自身が設備を運用していけるよう合理的な収支計画を策定することについて要綱に規定すべき。

なお、収支計画の内容の妥当性については、経済産業省において計画的なものとなっているか審査すべき。

2. 事業のPDCAサイクルについて

公設試等による利用企業への事業効果のフォローアップが十分行われていない状況を踏まえ、経済産業省は、導入設備を利用したことによる事業化や生産性の向上等の効果を適切にフォローアップすることを補助要件化し、効果分析を行うこととすべき。また効果測定は客観性の観点から、定量的に行うべき。